

# 記入例

## 営農計画書

(一般農家の場合)

※具体的に記入してください。

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	経営規模拡大のため、自己所有農地の周辺の農地及び休耕地を新たに取得し、一体的に耕作することで、効率的な営農を行うことを目的とする。
作目及び利用計画	水稻を作付けする他、休耕地は畑地転換し、ブロッコリーを栽培する。 将来はさらに規模拡大し、ハウス野菜を栽培する予定。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">申請地を取得後に、農作業従事日数が増える場合は、この欄にその旨と増加後の日数を記入してください。</div>
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	耕起から収穫までの一連の作業を夫婦及び同居の父で行う。申請し取得後の農作業従事日数は、本人150日、妻150日、父120日の予定。 繁忙期には、同じ集落の農家2名の応援を受けるほか、土・日に息子夫婦が手伝うこととしている。
通作の距離、時間及び方法	申請地は自宅から約5kmの距離にあり、車で10分程度。 軽トラックで通作する。
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	耕運機1台、草刈機2台、田植え機1台、コンバイン1台及び軽トラック1台を保有している。 他に繁忙期には、同じ集落の農家の応援を受ける。 農機具は、自宅の農業用倉庫に保管する。
農作物の出荷先	J A O Oに出荷するほか、営農組合で運営する直売所で販売する。
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況(予定)	J A O O及びO O共済組合に加入している。
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	地元水利組合に加入し、水利調整を図る予定。 また、中山間地域直接支払制度の協定農地に編入する予定。
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	周辺農家と協力して営農する。
その他参考となるべき事項	J A 指導員の営農指導を受ける。

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。